



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月10日

上場会社名 ラサ工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4022 URL <http://www.rasa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庄司 宇秀
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長 (氏名) 桐山 知之 TEL 03-3278-3892
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	7,158	12.2	580	13.5	606	32.9	521	46.3
2018年3月期第1四半期	6,377	21.3	511	89.9	456	201.4	356	△63.3

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 434百万円 (6.0%) 2018年3月期第1四半期 409百万円 (△63.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	65.81	—
2018年3月期第1四半期	44.96	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	36,823	13,118	35.5
2018年3月期	36,280	13,007	35.7

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 13,078百万円 2018年3月期 12,962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	40.00	40.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	15,500	20.7	1,200	△1.2	1,200	6.6	1,000	9.3	126.16
通期	32,000	16.7	2,800	△1.5	2,800	3.0	2,300	2.2	290.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	7,944,203株	2018年3月期	7,944,203株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	17,834株	2018年3月期	17,675株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	7,926,449株	2018年3月期1Q	7,928,487株

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更について）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示を和暦から西暦に変更しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国をはじめとする海外の景気回復基調と、政府の経済対策が功を奏したことによる実体経済への波及が、企業収益や個人消費の改善に繋がるなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような環境のなかで、当社グループは2018年度を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画を策定し、「事業基盤の更なる安定と強化」を目指すことを基本方針として、収益力の向上、持続的成長に向けた新規事業の育成、財務体質の更なる強化に努め、業績の向上と収益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は売上高71億58百万円(前年同期比12.2%増)、営業利益5億80百万円(前年同期比13.5%増)、経常利益6億6百万円(前年同期比32.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、5億21百万円(前年同期比46.3%増)となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

①化成事業

燐酸などの燐系製品につきましては、一般品及び二次塩類等はほぼ前年並みで推移しました。電子工業向け高純度品は、半導体向けが引き続き堅調裡に推移し、増産効果も寄与し増収となりました。

凝集剤関連製品につきましては、水処理向けは単価が上昇したことに加え、一部製品の出荷数量増で増収となり、エッチング用途向けは新規顧客の獲得が寄与して増収となりました。

コンデンサー向け原料は、客先需要の拡大を背景に増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、54億40百万円(前年同期比23.1%増)、セグメント利益は、5億1百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

②機械事業

破砕関連機械につきましては、本体販売、プラントの販売ともに減少したことから、大幅な減収となりました。消耗部品販売も低調な結果となりましたが、鋳鋼品は増収となりました。

下水道関連の掘進機の本体販売は、アジア向け輸出が回復基調となり増収となりましたが、レンタル物件は国内の関連工事の低迷が続き大幅な減収となりました。

精密機械加工は産業用装置向けが伸張し、大幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、9億31百万円(前年同期比26.8%減)、セグメント利益は、28百万円(前年同期比、78.6%減)となりました。

③電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、ガリウム、インジウムの販売単価が市況の回復により改善したことから増収となりました。赤燐及び酸化ホウ素も堅調に推移いたしました。タッチパネル等に用いられる塗布剤につきましても増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、5億8百万円(前年同期比19.1%増)、セグメント利益は、89百万円(前年同期は、19百万円の損失)となりました。

④その他

石油精製用触媒の再生事業は、堅調な操業が続き増収となりました。不動産の賃貸はほぼ前年並みで推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、2億78百万円(前年同期比7.9%増)、セグメント利益は、1億77百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べて1億10百万円増加し、176億70百万円となりました。この主な増減理由としては、たな卸資産が7億44百万円増加、受取手形及び売掛金が3億11百万円増加した一方、現金及び預金が8億56百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べて4億33百万円増加したことにより、191億53百万円となりました。この主な増減理由としては、有形固定資産の増加3億24百万円などによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べて4億32百万円増加し、237億5百万円となりました。この主な増減理由としては、流動負債その他(主に前受金)が6億98百万円増加、支払手形及び買掛金が2億45百万円増加、賞与引当金が1億72百万円増加した一方、短期借入金及び長期借入金が合わせて6億33百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を5億21百万円計上した一方、配当金の支払により3億17百万円減少、為替換算調整勘定が95百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて1億11百万円増加し131億18百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は368億23百万円となり、自己資本比率は35.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年5月14日公表の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,188	4,332
受取手形及び売掛金	8,248	8,560
商品及び製品	1,550	1,641
仕掛品	1,111	1,660
原材料及び貯蔵品	930	1,033
その他	530	440
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	17,559	17,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,542	4,548
機械装置及び運搬具(純額)	3,794	4,416
工具、器具及び備品(純額)	452	462
土地	5,036	5,035
リース資産(純額)	25	23
建設仮勘定	731	420
有形固定資産合計	14,583	14,907
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	28	26
無形固定資産合計	947	946
投資その他の資産		
投資有価証券	1,567	1,606
その他	1,634	1,705
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	3,189	3,299
固定資産合計	18,720	19,153
資産合計	36,280	36,823

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,240	4,485
短期借入金	5,410	5,429
未払法人税等	381	313
賞与引当金	340	513
その他	2,618	3,317
流動負債合計	12,992	14,059
固定負債		
長期借入金	6,813	6,161
退職給付に係る負債	2,936	2,957
損害賠償引当金	155	155
環境対策引当金	22	19
その他	354	352
固定負債合計	10,281	9,645
負債合計	23,273	23,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
資本剰余金	0	0
利益剰余金	4,640	4,845
自己株式	△41	△41
株主資本合計	13,042	13,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	82
繰延ヘッジ損益	△2	0
為替換算調整勘定	160	64
退職給付に係る調整累計額	△323	△316
その他の包括利益累計額合計	△80	△168
非支配株主持分	44	40
純資産合計	13,007	13,118
負債純資産合計	36,280	36,823

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	6,377	7,158
売上原価	4,837	5,504
売上総利益	1,540	1,653
販売費及び一般管理費	1,028	1,072
営業利益	511	580
営業外収益		
受取配当金	14	15
受取地代家賃	10	9
持分法による投資利益	17	69
その他	11	26
営業外収益合計	53	120
営業外費用		
支払利息	46	48
休止鉱山鉱害対策費用	44	21
その他	18	23
営業外費用合計	108	94
経常利益	456	606
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
減損損失	—	1
特別損失合計	—	1
税金等調整前四半期純利益	457	605
法人税、住民税及び事業税	117	150
法人税等調整額	△19	△69
法人税等合計	98	81
四半期純利益	359	524
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	356	521

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	359	524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△3
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	30	△72
退職給付に係る調整額	9	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△24
その他の包括利益合計	50	△90
四半期包括利益	409	434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	405	433
非支配株主に係る四半期包括利益	3	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,421	1,271	426	6,119	258	6,377	—	6,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	0	2	8	11	△11	—
計	4,424	1,271	426	6,122	267	6,389	△11	6,377
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	452	131	△19	564	167	732	△220	511

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△220百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△220百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,440	931	508	6,879	278	7,158	—	7,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	—	2	8	11	△11	—
計	5,443	931	508	6,882	287	7,170	△11	7,158
セグメント利益	501	28	89	618	177	796	△215	580

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△215百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△215百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。